

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 株式会社セガトイズ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7842 URL <http://www.segatoys.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 功
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 山重 佳治 TEL (03)5822-6244
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	16,816 (10.6)	△690 (—)	△759 (—)	△814 (—)
19年3月期	15,206 (—)	333 (—)	284 (—)	114 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△37 88	— —	△21.0	△10.9	△4.1
19年3月期	5 33	5 25	2.6	4.0	2.2

(注) 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	6,736	3,415	50.6	158 75
19年3月期	7,201	4,336	60.2	201 81

(参考) 自己資本 20年3月期 3,411百万円 19年3月期 4,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	372	△529	773	1,601
19年3月期	△113	△775	△386	988

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	5 00	5 00	107	93.8	2.8
20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	5 00	5 00		30.7	

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	7,250 (△8.7)	10 (—)	0 (—)	△15 (—)	△0 70
通 期	16,700 (△0.7)	422 (—)	400 (—)	350 (—)	16 29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 除外 一社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,491,100株 19年3月期 21,482,400株
② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,116	(△6.8)	△785	(—)	△770	(—)	△817	(—)
19年3月期	15,143	(5.2)	356	(△66.4)	306	(△70.0)	121	(△81.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△38 06	— —
19年3月期	5 67	5 59

(注) 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	6,440	3,432	53.3	159 70
19年3月期	6,738	4,354	64.6	202 71

(参考) 自己資本 20年3月期 3,432百万円 19年3月期 4,354百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	6,075 (△11.0)	10 (—)	0 (—)	△5 (—)	△0 23
通期	14,150 (0.2)	342 (—)	320 (—)	310 (—)	14 42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、経済情勢、市場動向など様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半こそ好調な企業業績や輸出拡大を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善等、全般的に緩やかに回復したものの、後半にかけて米国経済の鈍化や原油価格、原材料の高騰、さらにサブプライムローン問題等により景気動向は減速の兆しをみせております。玩具業界におきましては、少子化の影響や消費者ニーズの多様化、中国製造上の問題等により、当業界を取り巻く環境は厳しくなっております。

このような環境のもと、当社グループはエンドユーザーの価値を徹底的に追求し、当社の強みであるデジタル技術の活用や他社とのアライアンス等を通じ、これまでになかった新しい価値の創造、新しい市場の開拓に取り組んでまいりました。

国内販売につきましては、最大の商戦期であるクリスマス商戦において、アンパンマンシリーズ、恐竜キングシリーズは好調であったものの、NEWコンテンツビジネス関連における女兒キャラクター製品及びエデュテイメント関連の販売が不調であったことにより前年を下回る結果となりました。海外販売におきましては、「爆丸」が韓国、カナダ市場においてヒットし、好調に推移いたしました。

利益面につきましては、利益率の高い国内販売が不振であったこと及びキャラクター玩具の滞留在庫を処分したため利益が減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高につきましては平成19年2月に設立した㈱タイヨーの売上高（2,626百万円）が加わったこともあり16,816百万円（対前年比10.6%増）、経常損失759百万円（前年は経常利益284百万円）となりました。当期純損失につきましては、814百万円（前年は当期純利益114百万円）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

【玩具事業】

エデュテイメント関連につきましては、ビーナシリーズの幅広い展開を図りましたが、主要ターゲットに対するソフト訴求が不十分であったことから、ハード販売が伸び悩みました。

一方、ココパッドシリーズにつきましては、前年に引き続き㈱ベネッセコーポレーション向けの販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,241百万円（対前年比49.0%減）となりました。

ファミリーエンターテイメント関連につきましては、大人向けの高額商品の「グランドピアニスト」等が順調に推移し、また、発売3年目を迎えた家庭用プラネタリウム「ホームスター」の定番化に取り組みました。また、代理ペット玩具として前年発売した「夢ねこスマイル」が売上を大きく伸ばしました。海外におきましては、前年大変好調に推移した「i d o g」は前年実績を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,653百万円（前年比11.5%減）となりました。

NEWコンテンツビジネス関連につきましては、長期定番のアンパンマンシリーズでは、前年発売した「おしゃべりいっぱい アンパンマンレジスター」及び本年発売した「ピピッとえらんで！でるハンバーガー」が好調に推移するとともに、女兒キャラクターシリーズでは「スプレーアート」を発売し、好評を得ました。また、男児キャラクターシリーズでは、「古代王者 恐竜キング」の売上が前年を上回り好調に推移しました。海外におきましては、「爆丸」が韓国、カナダ市場においてヒットしたことにより、売上を大きく伸ばすことができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,475百万円（前年比48.0%増）となりました。

ホビー関連その他につきましては、平成19年2月に設立した㈱タイヨーの売上高が新たに加わり順調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,198百万円（前年比181.7%増）となりました。

（注）前連結会計年度までは玩具事業その他としておりましたが、㈱タイヨーの売上が加わったため、ホビー関連その他としております。

【その他事業】

その他事業につきましては、ライセンスビジネスが前年を下回ったこともあり、当連結会計年度の売上高は247百万円（前年比41.6%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の業績見込みにつきましては、売上高は当連結会計年度微減の16,700百万円を計画しております。

商品付加価値の改善による製品原価率の低減、生・販・在の管理強化、先行受注体制の確立などにより売上総利益率の向上、事業の選択と集中による経費効率の改善を計画し、営業利益は422百万円、経常利益は400百万円、当期純利益は350百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前期末に比べ465百万円減少し、6,736百万円となりました。主な要因は、現預金は613百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が817百万円、有形固定資産が196百万円減少したことです。

負債は、前期末に比べ455百万円増加し、3,320百万円となりました。主な要因は、前受金が354百万円減少しましたが、短期借入金等有利子負債が890百万円増加したことです。

純資産は、前期末に比べ920百万円減少し、3,415百万円となりました。主な要因は、当期純損失814百万円及び剰余金の配当107百万円です。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により529百万円を使用しましたが、営業活動により372百万円、財務活動により773百万円の資金を得た結果、前期末比612百万円増加し、1,601百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、372百万円の資金を得ました(前年同期は113百万円の支出)。これは主に、税金等調整前当期純損失774百万円を計上し、法人税の支払額が119百万円生じましたが、減価償却費を617百万円計上し、売上債権が817百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は529百万円となりました(前年同期は775百万円)。これは主に、有形固定資産の取得(主に金型)による支出459百万円、無形固定資産の取得による支出74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、773百万円の資金を得ました(前年同期は386百万円の支出)。これは主に長期借入金の返済160百万円、配当金の支払額が104百万円ありましたが、社債の発行による収入が686百万円、短期借入金が増加した400百万円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期
自己資本比率(%)	31.5	57.1	60.2	50.6
時価ベースの株主資本比率(%)	294.4	462.0	179.0	86.5
債務償還年数(年)	1.3	1.8	—	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.8	21.8	—	12.7

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 平成 19 年 3 月期の債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

※ 前連結会計年度が連結初年度であるため、平成 18 年 3 月期以前については個別財務諸表ベースの指標を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

しかしながら当期につきましては、1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析に記載のとおり、当期純損失を計上することとなりました。誠に遺憾ながら当期の期末配当金につきましては、無配とさせていただきます。

次期につきましては、同じ方針の下、株主の皆様方のご支援に報いるため、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月15日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、従来の玩具業界の枠にとらわれず、経営資源を製品開発・マーケティングに集中し、製品開発はデジタル等の新技術を積極的に活用し、これまでになかった新しい遊びを提案するとともに、新しいマーケットの開拓に取り組むNEWマーケティング・トイ・カンパニーを目指しております。工場を持たず機動的・効率的な生産体制を確保することや異業種との積極的な提携を推進する等、常に「効率的な経営」を目指しております。人々の「遊び心」は極めて普遍的なものがあります。

時代、年齢、地域等に関係なく、遊びを求めるマーケットはどこにでも存在しております。当社グループは「効率的な経営」と「最先端の技術」で、人々が本来持っている「遊び心」を満足させるとともに、社会環境や安全性にも十分配慮し、豊かな気持ちを育む社会作りを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業特性にあった経営指標ベンチマークを設定し、「収益性」並びに「安全性」の高い経営体質を確立するために、「売上高経常利益率」10%、「自己資本比率」60%を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社に対処すべき課題

当社の主たる事業である玩具業界では、少子化の影響や消費者嗜好の多様化、中国における製造上の問題、人件費、原材料価格の高騰等大きな問題をかかえております。こうした状況のなか、各メーカーでは多様化するニーズに対応した魅力ある商品の開発や新しいジャンルへの取り組みを行なっております。また、一部中国製造上の問題については、業界をあげて取り組んでおります。

しかしながら、業界全体としては緩やかな縮小傾向で過去数年推移しており、今後も同様の傾向が継続するものと予測しております。当社につきましては、このような厳しい環境下で他社との競争に勝ち抜くために、経営スピードを上げ、新しい価値を提案し、新しい市場を創造してまいります。

会社に対処すべき課題としては、中期経営方針である「全く新しい遊びの価値を顧客に提供する」“感動エンターテイメント企業”を目指す中で、以下の6点を挙げております。

① 差別化された新規事業領域への集中とその確立

事業面では、今後もファミリーエンターテイメント関連、NEWコンテンツビジネス関連、エデュテイメント関連、ホビー関連の4カテゴリで収益性を意識した事業構造を基盤に事業を展開してまいります。

- ・ ファミリーエンターテイメント関連につきましては、ホームエンターテイメント、ロボットエンターテイメント、メディカルエンターテイメントの3本柱の市場での認知を高め、ヒットアイテムを創出するとともに、グローバル化を推進してまいります。
- ・ NEWコンテンツビジネス関連につきましては、オリジナルキャラクターを創造し、国内外を問わず成功できるビジネスモデルを構築するとともに、定番であるアンパンマンのコンテンツで新しい価値、新しい市場を創出してまいります。

- ・ エデュテイメント関連につきましては、顧客ニーズに応えたヒット商品を創出しビーナ事業を立て直すとともに、ピコの時代に蓄積したソフト資産を活用しビーナのみに頼らない事業の創出により事業の安定化を図ります。
- ・ ホビー関連につきましては、(株)タイヨーが営むトイラジコン事業を強化するとともに、グループ内外の優良キャラクターコンテンツを活用した玩具周辺ビジネスの強化を図ってまいります。

② 新しいビジネスモデルの構築

前期に実行した、また、現在実行しつつある「爆丸」、「ジュエルペット」のコンテンツビジネスモデルの成功例を大きく伸ばし、TOYメーカーが主導するグローバルタイアップライセンスビジネスモデルの完成を目指します。ビジネスチャネルにつきましても、従来の玩具流通モデルにこだわらないチャネルを構築し、グローバル展開を図るとともに、「逸品モノ」ブランドを立ち上げます。

③ 中国製造上の問題への対応と品質管理の強化

当社の子会社であるSEGA TOYS (HK) CO., LIMITEDにX線検査装置を設置し、鉛等の有害物質の混入をチェックできる体制を築くとともに、QC、QA人員の増加を図り製品品質を強化します。

④ 製品原価の低減と経費の効率化

原油等の原材料の高騰、中国製造業の人件費の高騰は当社の予想をはるかに越えるレベルで進行しております。SEGA TOYS (HK) CO., LIMITEDの機能を強化し、部品発注・生産からお客様への納入までの全てのフローにおける無駄を排除し利益率の改善に努めてまいります。

また、顧客満足度の高い高付加価値製品を提供することによりコスト高を吸収し、利益の改善を図ります。

⑤ セガサミーグループシナジーの発揮とアライアンスによる事業領域の拡大

セガサミーグループ内にある様々な優良コンテンツを積極的に活用し、社内ノウハウと組み合わせることのより、競争力のある製品を開発してまいります。また、国内外を問わずアライアンスも強化し、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

⑥ リスク管理経営の徹底

社会環境と安全性を重視した製品作り等、法令及び規則への遵守をより確実に実践するために、コンプライアンス委員会を中心に、情報共有化のレベルアップ等の施策に取り組んでおります。

全社員が仕事を通じてその機会を得て、それにチャレンジして人が育つ企業体質を構築し、変化が早くニーズが多様化する事業環境に対応しうる機動力と創造性を持った有能な人材を育成してまいります。健全な内部統制のもと、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダーに評価される企業を目指し努力していく所存です。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しておりますのでご参照ください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	994,798		1,607,926			
2 受取手形及び売掛金	※2	2,911,462		2,094,131			
3 有価証券		—		500,600			
4 たな卸資産		1,292,757		1,305,684			
5 前渡金		102,114		79,361			
6 繰延税金資産		65,314		86,880			
7 未収入金		73,995		42,211			
8 その他		73,635		70,585			
貸倒引当金		△3,853		△3,729			
流動資産合計		5,510,226	76.5	5,783,650	85.9	273,423	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		72,821		85,846			
減価償却累計額		29,169	43,652	37,620	48,225		
(2) 機械装置及び運搬具		1,790		4,041			
減価償却累計額		1,154	636	2,779	1,261		
(3) 金型		1,006,764		1,316,207			
減価償却累計額		666,895	339,868	1,049,886	266,321		
(4) 工具器具備品		473,862		636,176			
減価償却累計額		315,409	158,453	501,329	134,846		
(5) 土地			1,892		1,892		
(6) 建設仮勘定			124,108		19,568		
有形固定資産合計			668,611		472,116	7.0	△196,495
2 無形固定資産							
(1) のれん			168,655		134,924		
(2) その他			25,099		58,093		
無形固定資産合計			193,755		193,018	2.9	△736
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			540,586		5,928		
(2) 繰延税金資産			86,305		47,625		
(3) その他			220,273		236,837		
貸倒引当金			△17,945		△16,465		
投資その他の資産合計			829,220	11.5	273,926	4.0	△555,294
固定資産合計			1,691,587	23.5	939,061	13.9	△752,525
III 繰延資産							
1 社債発行費			—		13,701		
繰延資産合計			—		13,701	0.2	13,701
資産合計			7,201,814	100.0	6,736,413	100.0	△465,400

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※1	1,097,006		1,089,299		
2 短期借入金		30,000		430,000		
3 一年内返済予定長期借入金		160,000		30,000		
4 一年内償還予定社債		50,000		716,000		
5 未払法人税等		117,194		17,502		
6 賞与引当金		1,214		—		
7 未払費用	※1	346,288		440,134		
8 前受金		395,081		41,029		
9 その他		145,169		78,426		
流動負債合計		2,341,955	32.5	2,842,393	42.2	500,437
II 固定負債						
1 社債		485,000		469,000		
2 長期借入金		30,000		—		
3 その他		8,500		9,500		
固定負債合計		523,500	7.3	478,500	7.1	△45,000
負債合計		2,865,455	39.8	3,320,893	49.3	455,437
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,728,671	24.0	1,729,924	25.6	
2 資本剰余金		1,748,817	24.3	1,750,070	26.0	
3 利益剰余金		857,265	11.9	△64,163	△0.9	
株主資本合計		4,334,754	60.2	3,415,830	50.7	△918,923
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		△535	△0.0	△284	△0.0	
2 為替換算調整勘定		1,100	0.0	△3,913	△0.1	
評価・換算差額等合計		564	0.0	△4,198	△0.1	△4,762
III 少数株主持分		1,039	0.0	3,887	0.1	2,847
純資産合計		4,336,358	60.2	3,415,520	50.7	△920,838
負債純資産合計		7,201,814	100.0	6,736,413	100.0	△465,400

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 金額 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,206,954	100.0	16,816,591	100.0	1,609,636	
II 売上原価	※2		10,827,776	71.2	12,829,165	76.3	2,001,389	
売上総利益			4,379,177	28.8	3,987,425	23.7	△391,752	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,046,167	26.6	4,677,542	27.8	631,375	
営業利益または営業 損失(△)			333,010	2.2	△690,117	△4.1	△1,023,128	
IV 営業外収益								
1 受取利息		5,636			8,308			
2 為替予約評価益		7,129			—			
3 投資事業組合収益		—			14,793			
4 その他		3,910	16,676	0.1	17,185	40,287	0.2	23,611
V 営業外費用								
1 支払利息		19,547			29,059			
2 シンジケートローン手数料		10,749			2,250			
3 為替差損		25,033			69,248			
4 その他		9,820	65,151	0.4	9,099	109,657	0.6	44,506
経常利益または経常 損失(△)			284,535	1.9	△759,487	△4.5	△1,044,023	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	1,479	1,479	0.0	1,479
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		28,215		0.2	5,000			
2 投資有価証券売却損		—	28,215		11,764	16,764	0.1	△11,450
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失(△)			256,320	1.7	△774,772	△4.6	△1,031,093	
法人税、住民税及び事業税		176,179			22,432			
法人税等調整額		△30,411	145,768	1.0	17,114	39,546	0.2	△106,221
少数株主損失			3,592	0.0		301	0.0	△3,291
当期純利益または当期 純損失(△)			114,144	0.7	△814,017	△4.8	△928,162	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,713,959	1,734,171	863,164	4,311,295
連結会計年度中の変動額				
ストック・オプションの行使による新株の発行	14,712	14,646		29,358
剰余金の配当			△106,864	△106,864
当期純利益			114,144	114,144
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高			△13,179	△13,179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	14,712	14,646	△5,898	23,459
平成19年3月31日残高(千円)	1,728,671	1,748,817	857,265	4,334,754

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	19,262	—	19,262	—	4,330,557
連結会計年度中の変動額					
ストック・オプションの行使による新株の発行					29,358
剰余金の配当					△106,864
当期純利益					114,144
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高					△13,179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△19,797	1,100	△18,697	1,039	△17,658
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△19,797	1,100	△18,697	1,039	5,800
平成19年3月31日残高(千円)	△535	1,100	564	1,039	4,336,358

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,728,671	1,748,817	857,265	4,334,754
連結会計年度中の変動額				
ストック・オプションの行使による新株の発行	1,252	1,252		2,505
剰余金の配当			△107,412	△107,412
当期純損失			△814,017	△814,017
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,252	1,252	△921,429	△918,923
平成20年3月31日残高（千円）	1,729,924	1,750,070	△64,163	3,415,830

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	△535	1,100	564	1,039	4,336,358
連結会計年度中の変動額					
ストック・オプションの行使による新株の発行					2,505
剰余金の配当					△107,412
当期純損失					△814,017
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	251	△5,013	△4,762	2,847	△1,914
連結会計年度中の変動額合計（千円）	251	△5,013	△4,762	2,847	△920,838
平成20年3月31日残高（千円）	△284	△3,913	△4,198	3,887	3,415,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益(△純損失)		256,320	△774,772	
2 減価償却費		378,241	617,701	
3 のれん償却額		—	36,882	
4 貸倒引当金の増加額(△減少額)		11,399	△1,603	
5 役員退職慰労金引当金の減少額		△72,865	—	
6 受取利息及び受取配当金		△5,664	△8,337	
7 支払利息		19,547	29,059	
8 シンジケートローン手数料		10,749	2,250	
9 為替差益		△4,919	△183	
10 為替予約評価益		△7,129	—	
11 投資有価証券売却損		—	11,764	
12 投資有価証券評価損		28,245	5,000	
13 売上債権の減少額		156,132	817,330	
14 たな卸資産の増加額		△134,055	△12,927	
15 仕入債務の減少額		△505,607	△7,706	
16 未払費用の増加額(△減少額)		△18,886	93,906	
17 その他		△20,540	△302,395	
小 計		90,966	505,969	415,002
18 利息及び配当金の受取額		12,297	15,040	
19 利息及び社債利息の支払額		△19,584	△29,306	
20 シンジケートローン手数料の支払額		△2,625	—	
21 法人税等の支払額		△194,694	△119,338	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△113,639	372,364	486,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の売却による収入		—	9,971	
2 有形固定資産の取得による支出		△505,126	△459,372	
3 無形固定資産の取得による支出		△13,011	△74,528	
4 新規連結子会社の取得による支出	※2	△152,813	—	
5 出資金の増加額		△100,000	—	
6 その他		△4,465	△5,651	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△775,416	△529,581	245,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		—	400,000	
2 長期借入金の返済による支出		△260,000	△160,000	
3 社債の発行による収入		—	686,298	
4 社債の償還による支出		△50,000	△50,000	
5 株式の発行による収入		28,429	2,345	
6 配当金の支払額		△104,694	△104,916	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△386,265	773,728	1,159,993
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,019	△3,837	△9,856
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△1,269,301	612,675	1,881,977
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,257,629	988,327	△1,269,301
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	988,327	1,601,003	612,675

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が83,282千円減少しており、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ84,469千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
	<p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。 上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき当連結会計年度において取り崩しました。</p>	<p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 _____</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、振当処理が認められている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…買掛金、未払費用、借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,335,318千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 5,000千円 担保付債務 未払費用 17千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 5,000千円 担保付債務 買掛金 2,825千円 未払費用 18千円
※2 当連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 56,925千円	※2 _____
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 2,300,000千円 借入金実行残高 — 千円 差引額 2,300,000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 2,030,000千円 借入金実行残高 430,000千円 差引額 1,600,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 1,131,152千円 貸倒引当金繰入額 11,399千円 従業員給与 644,265千円 研究開発費 718,873千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 1,323,899千円 従業員給与 742,418千円 研究開発費 733,130千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、718,873千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、733,130千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,372,900	109,500	—	21,482,400

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 109,500株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	106,864	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,412	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21,482,400	8,700	—	21,491,100

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 8,700株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5 月22日 取締役会	普通株式	107,412	5.00	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成20年 3 月 31 日)
※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年 3 月 31 日現在)</div> 現金及び預金勘定 994,798 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期 預金 $\Delta 6,470$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>988,327 千円</u>	※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年 3 月 31 日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,607,926 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期 預金 $\Delta 6,923$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>1,601,003 千円</u>
※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主 な内訳 新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳並びに出資額と取得のための支出(純額)との 関係は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(平成19年 3 月 31 日現在)</div> 株式会社タイヨー 流動資産 490,149 千円 固定資産 66,197 千円 のれん 168,655 千円 流動負債 $\Delta 475,002$ 千円 <hr/> 出資価額 250,000 千円 株式会社タイヨーの現金 及び現金同等物 $\Delta 97,186$ 千円 <hr/> 差引：株式会社タイヨー 取得のための支出 $\Delta 152,813$ 千円	※2

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,986,125	374,010	567,879	24,723	4,952,738
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	15,206,954
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.2	2.5	3.7	0.2	32.6

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …… 米国、カナダ、メキシコ
- (2) アジア …… 香港、台湾、韓国
- (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ
- (4) その他の地域 …… オーストラリア

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,135,482	1,402,248	1,054,031	7,509	6,599,271
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	16,816,591
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.6	8.3	6.3	0.0	39.2

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …… 米国、カナダ
- (2) アジア …… 韓国、香港、台湾
- (3) ヨーロッパ …… イギリス、イタリア、フランス、ドイツ
- (4) その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	201円81銭	1株当たり純資産額	158円75銭
1株当たり当期純利益	5円33銭	1株当たり当期純損失	37円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	114,144	△814,017
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△) (千円)	114,144	△814,017
期中平均株式数 (株)	21,413,338	21,486,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	311,083	101,237
(うち新株予約権)	(311,083)	(101,237)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 2種類 新株予約権の数 933個 新株予約権の目的となる株式の数 342,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	841,268		1,502,305			
2. 受取手形	256,573		74,658			
3. 売掛金	2,503,769		1,714,169			
4. 有価証券	—		500,600			
5. 商品	907		361			
6. 製品	956,417		916,543			
7. 原材料	95,394		94,485			
8. 貯蔵品	11,037		7,739			
9. 前渡金	123,611		38,428			
10. 前払費用	51,329		50,223			
11. 繰延税金資産	65,155		77,151			
12. 未収入金	56,296		41,942			
13. 関係会社短期貸付金	—		310,000			
14. その他	9,224		12,874			
貸倒引当金	△3,502		△3,500			
流動資産合計	4,967,485	73.7	5,337,982	82.9	370,497	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	69,922		80,886			
減価償却累計額	28,475	41,446	36,118	44,768		
(2) 金型	946,961		1,210,555			
減価償却累計額	661,662	285,298	985,247	225,308		
(3) 車両運搬具	1,325		1,325			
減価償却累計額	1,132	192	1,216	108		
(4) 工具器具備品	470,182		630,702			
減価償却累計額	314,971	155,211	499,046	131,655		
(5) 土地		1,892		1,892		
(6) 建設仮勘定		124,108		14,823		
有形固定資産合計		608,149		418,556	6.5	△189,593
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		970		613		
(2) 商標権		91		237		
(3) ソフトウェア		21,708		33,740		
(4) その他		1,590		1,234		
(5) ソフトウェア仮勘定		—		21,425		
無形固定資産合計		24,361		57,251	0.9	32,890
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		535,586		5,928		
(2) 関係会社株式		322,899		351,899		
(3) 出資金		96,908		109,465		
(4) 破産更生債権等		11,745		10,265		
(5) 長期前払費用		636		705		
(6) 繰延税金資産		86,305		46,479		
(7) 敷金保証金		76,814		79,371		
(8) 会員権		25,550		25,550		
貸倒引当金		△17,945		△16,465		
投資その他の資産合計		1,138,500	16.9	613,199	9.5	△525,300
固定資産合計		1,771,011	26.3	1,089,007	16.9	△682,003
III 繰延資産						
1. 社債発行費		—		13,701		
繰延資産合計		—		13,701	0.2	13,701
資産合計		6,738,496	100.0	6,440,690	100.0	△297,805

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	263,594		277,620		
2. 買掛金	797,141		630,523		
3. 短期借入金	—		400,000		
4. 1年内返済予定長期借入金	160,000		30,000		
5. 1年内償還予定社債	50,000		716,000		
6. 未払金	117,466		41,634		
7. 未払費用	319,877		396,627		
8. 未払法人税等	115,424		3,282		
9. 前受金	15,008		15,998		
10. 預り金	21,696		18,220		
11. その他	57		65		
流動負債合計	1,860,267	27.6	2,529,973	39.3	669,706
II 固定負債					
1. 社債	485,000		469,000		
2. 長期借入金	30,000		—		
3. 預り保証金	8,500		9,500		
固定負債合計	523,500	7.8	478,500	7.4	△45,000
負債合計	2,383,767	35.4	3,008,473	46.7	624,706
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,728,671	25.7	1,729,924	26.8	1,252
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,748,817		1,750,070		
資本剰余金合計	1,748,817	25.9	1,750,070	27.2	1,252
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	877,775		△47,493		
利益剰余金合計	877,775	13.0	△47,493	△0.7	△925,268
株主資本合計	4,355,264	64.6	3,432,501	53.3	△922,762
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	△535		△284		
評価・換算差額等合計	△535	△0.0	△284	△0.0	251
純資産合計	4,354,729	64.6	3,432,217	53.3	△922,511
負債純資産合計	6,738,496	100.0	6,440,690	100.0	△297,805

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高					
1. 製品売上高	14,270,303		13,559,788		
2. 商品売上高	5,965		2,468		
3. ロイヤリティ収入	867,311	15,143,580	553,754	14,116,011	100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
1) 製品期首たな卸高	743,612		956,417		
2) 当期製品製造原価	11,100,640		10,992,665		
小計	11,844,252		11,949,083		
3) 他勘定振替高	92,440		100,783		
4) 製品期末たな卸高	956,417		916,543		
合計	10,795,394		10,931,756		
2. 商品売上原価					
1) 商品期首たな卸高	—		907		
2) 当期商品仕入高	16,976		777		
小計	16,976		1,685		
3) 他勘定振替高	—		—		
4) 商品期末たな卸高	907		361		
合計	16,068	10,811,462	1,323	10,933,080	77.4
売上総利益		4,332,117		3,182,931	22.6
III 販売費及び一般管理費					
1. 運賃	314,835		353,678		
2. 広告宣伝費	1,131,207		1,187,963		
3. 役員報酬	180,116		187,370		
4. 従業員給与等	615,628		647,192		
5. 退職給付費用	53,061		54,513		
6. 貸倒引当金繰入額	11,399		—		
7. 賃借料	175,377		186,726		
8. 支払手数料	262,961		235,530		
9. 減価償却費	26,742		21,387		
10. 研究開発費	718,955		673,195		
11. その他	485,588	3,975,872	421,365	3,968,923	28.1
営業利益及び 営業損失(△)		356,244		△785,992	△5.5
IV 営業外収益					
1. 受取利息	1,677		9,268		
2. 有価証券利息	3,722		6,187		
3. 為替予約評価益	7,129		—		
4. 為替差益	—		13,609		
5. 投資事業組合収益	—		14,793		
6. その他	3,710	16,239	10,368	54,226	0.4

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
V 営業外費用							
1. 支払利息	13,059			22,008			
2. 社債利息	6,488			6,077			
3. シジケートローン手数料	10,749			2,250			
4. 株式交付費	928			159			
5. 為替差損	25,753			—			
6. その他	8,841	65,822	0.5	8,044	38,539	0.3	△27,282
経常利益または 経常損失(△)		306,661	2.0		△770,305	△5.4	△1,076,967
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	—	—		1,479	1,479	0.0	1,479
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損	28,215			—			
2. 投資有価証券売却損	—			11,764			
3. 関係会社株式評価損	12,700	40,915	0.3	—	11,764	0.1	△29,150
税引前当期純利益 または税引前当期 純損失(△)		265,746	1.7		△780,590	△5.5	△1,046,337
法人税、住民税 及び事業税	174,523			9,435			
法人税等調整額	△30,252	144,271	0.9	27,830	37,266	0.3	△107,005
当期純利益または 当期純損失(△)		121,475	0.8		△817,856	△5.8	△939,332

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費		659,370	5.9		439,425	4.0
II 労務費		122,232	1.1		126,108	1.1
III 経費						
外注加工費	9,042,757			9,204,563		
その他	1,276,279	10,319,036	93.0	1,222,568	10,427,132	94.9
当期総製造費用		11,100,640	100.0		10,992,665	100.0
合計		11,100,640			10,992,665	
当期製品製造原価		11,100,640			10,992,665	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高（千円）	1,713,959	1,734,171	863,164	
事業年度中の変動額				
ストック・オプションの行使による新株の発行	14,712	14,646		29,358
剰余金の配当			△106,864	△106,864
当期純利益			121,475	121,475
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	14,712	14,646	14,611	43,969
平成19年3月31日残高（千円）	1,728,671	1,748,817	877,775	4,355,264

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	19,262	19,262	4,330,557
事業年度中の変動額			
ストック・オプションの行使による新株の発行			29,358
剰余金の配当			△106,864
当期純利益			121,475
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△19,797	△19,797	△19,797
事業年度中の変動額合計（千円）	△19,797	△19,797	24,171
平成19年3月31日残高（千円）	△535	△535	4,354,729

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,728,671	1,748,817	877,775	4,355,264
事業年度中の変動額				
ストック・オプションの行使による新株の発行	1,252	1,252		2,505
剰余金の配当			△107,412	△107,412
当期純損失			△817,856	△817,856
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	1,252	1,252	△925,268	△922,762
平成20年3月31日残高(千円)	1,729,924	1,750,070	△47,493	3,432,501

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△535	△535	4,354,729
事業年度中の変動額			
ストック・オプションの行使による新株の発行			2,505
剰余金の配当			△107,412
当期純損失			△817,856
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	251	251	251
事業年度中の変動額合計(千円)	251	251	△922,511
平成20年3月31日残高(千円)	△284	△284	3,432,217

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日) 至 平成19年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日) 至 平成20年 3 月 31 日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「有価証券利息」(前事業年度1,926千円)につきましては、金額的重要性が増したため区分掲記しております。	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、当社グループの企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載しております。

① 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	品目別分類	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (千円)	対前年比 (%)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
玩具事業	エデュテイメント関連	24,924	4.2	6,864	1.6	△18,060	27.5
	ファミリーエンターテイメント関連	134,351	22.5	128,702	28.7	△5,649	95.8
	NEWコンテンツビジネス関連	254,521	42.6	236,337	52.7	△18,183	92.9
	ホビー関連その他	133,333	22.3	70,825	15.8	△62,507	53.1
	玩具事業 計	547,131	91.6	442,730	98.8	△104,401	80.9
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、ソフトウェア開発他	50,444	8.4	5,514	1.2	△44,929	10.9
合計		597,576	100.0	448,244	100.0	△149,331	75.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注委託実績

事業の種類別セグメントの名称	品目別分類	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (千円)	対前年比 (%)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
玩具事業	エデュテイメント関連	1,289,781	14.3	662,223	6.1	△627,557	51.3
	ファミリーエンターテイメント関連	5,108,918	56.4	4,942,377	45.8	△166,541	96.7
	NEWコンテンツビジネス関連	1,912,342	21.1	3,185,816	29.6	1,273,473	166.6
	ホビー関連その他	452,224	5.0	1,895,788	17.6	1,443,564	419.2
	玩具事業 計	8,763,267	96.8	10,686,206	99.1	1,922,939	121.9
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、ソフトウェア開発他	291,084	3.2	93,767	0.9	△197,317	32.2
合計		9,054,351	100.0	10,779,973	100.0	1,725,621	119.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため記載を省略しております。

④ 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	品目別分類	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (千円)	対前年比 (%)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
玩具事業	エデュテイメント関連	2,433,608	16.0	1,241,750	7.4	△1,191,857	51.0
	ファミリーエンターテイメント関連	7,514,263	49.4	6,653,112	39.6	△861,150	88.5
	NEWコンテンツビジネス関連	3,699,361	24.3	5,475,390	32.5	1,776,029	148.0
	ホビー関連その他	1,135,327	7.5	3,198,423	19.0	2,063,096	281.7
	玩具事業 計	14,782,560	97.2	16,568,677	98.5	1,786,116	112.1
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、ソフトウェア開発他	424,393	2.8	247,913	1.5	△176,479	58.4
合計		15,206,954	100.0	16,816,591	100.0	1,609,636	110.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。